

令和6年度予算(案)の概要
(2024年度)

(計数未整理につき変動することがあります。)

令和6年2月
小平市

* 構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

目次

I 予算の概要

1 予算の編成にあたって	1
2 財政規模	1
3 一般会計予算の概要	2

令和6年度主要事業の概要	5
--------------------	---

II 財政状況

1 歳入の概要	13
2 歳出の概要	15
3 財政規模の推移	17
4 財政指標	17
5 市債の推移	18
6 基金の推移	20

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費の状況	21
-------------------------------------	----

I 予算の概要

1 予算の編成にあたって

令和6年度予算は、物価高騰等の社会・経済情勢の先行きがいまだ見通せない中、市が目指す将来像「つながり、共に創るまち こだいら」の実現に向けて、必要な施策・事業に、限られた財源を重点的かつ効率的に配分し、予算編成しました。

2 財政規模

令和6年度の一般会計予算規模は、830億円で、対前年度比較で6.4%の増となりました。

また、一般会計に3つの特別会計をあわせた総予算額は、1,224億円で、前年度と比較して、4.4%の増となりました。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	対前年度比較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	83,000,000	77,990,000	5,010,000	6.4
国民健康保険事業特別会計	17,812,000	18,460,000	△ 648,000	△ 3.5
後期高齢者医療特別会計	5,317,000	5,105,000	212,000	4.2
介護保険事業特別会計	16,271,000	15,633,000	638,000	4.1
合 計	122,400,000	117,188,000	5,212,000	4.4

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	対前年度比較		
			増減額	増減率	
下 水 道 事 業 会 計	収 益 的 収 入	4,336,415	4,286,308	50,107	1.2
	収 益 的 支 出	4,017,808	3,884,476	133,332	3.4
	資 本 的 収 入	1,414,928	1,417,137	△ 2,209	△ 0.2
	資 本 的 支 出	2,755,755	2,772,011	△ 16,256	△ 0.6
	収 入 合 計	5,751,343	5,703,445	47,898	0.8
	支 出 合 計	6,773,563	6,656,487	117,076	1.8

3 一般会計予算の概要

(1) 歳入のポイント

- 市税は、法人市民税、固定資産税などが増となりましたが、個人住民税所得割額からの定額減税が実施されることによる個人市民税の減により、前年度と比べて6億9,200万円、2.1%の減となりました。
- 地方特例交付金は、個人住民税所得割額からの定額減税が実施されることによる個人市民税の減額補填により、前年度と比べて17億2,900万円、678.0%の増となりました。
- 国庫支出金、都支出金は、普通建設事業や扶助費の増などにより前年度と比べて、それぞれ15億4,585万円、10.3%、16億3,498万円、13.9%の増となりました。
- 歳出額の増に対する財源不足を補うために、財政調整基金の活用などで補てんすることとしました。

(2) 歳出のポイント

- 扶助費は、民間保育園運営費や認定こども園等の施設型給付費の増などにより、前年度と比べて20億7,600万円、8.3%の増となりました。
- 人件費は、会計年度任用職員期末勤勉手当や職員共済費の増などにより、前年度と比べて9億7,900万円、9.2%の増となりました。
- 普通建設事業は、鷹の台公園整備などの都市計画事業費の増などにより、前年度と比べて8億9,300万円、11.4%の増となりました。

(3) 行財政改革への取り組み

- 行財政改革の取組効果は3,000万円となりました。
- 歳入確保策としては、クラウドファンディングの実施等により400万円を見込みました。
- 歳出削減策としては、管理事務費の見直し等の内部努力により1,800万円、施策の見直し等により800万円、それぞれ経費を節減しました。

《令和6年度予算における行財政改革の取組効果》

(単位：千円)

区 分	見直し額	主な内容
歳入確保策 (A)	4,000	
指定寄附金等	4,000	指定寄附金（クラウドファンディング） 資源回収品売払対象の拡大
歳出削減策 (B)	△26,000	
管理事務費の見直し等の 内部努力	△18,000	委託内容の見直し 内部努力による管理事務費等の見直し
施策の見直し等	△8,000	補助金・負担金の見直し 事務事業の見直し
行財政改革取組効果合計 (A-B)	30,000	千円

(4) 令和6年度 主な物価高騰対応事業

(単位：千円)

事業名	事業費	特定財源	一般財源
生活者支援	130,694	0	130,694
小学校給食費改定に対する激変緩和経過措置	84,297	0	84,297
中学校給食費改定に対する激変緩和経過措置	46,397	0	46,397

【参考】令和5年度から令和6年度への繰越を検討している事業（見込による概算）

(単位：千円)

事業名	事業費	特定財源	一般財源
合計	356,332	263,297	93,035
生活者支援	31,640	23,400	8,240
省エネ家電等買換促進補助金（家庭分）	31,640	23,400	8,240
低所得世帯支援給付金給付事業（住民税均等割のみの課税世帯、こども加算など）	（調整中）		
事業者支援	324,692	239,897	84,795
障がい事業所等業務継続支援事業	20,708	15,300	5,408
介護事業所業務継続支援事業	47,258	34,900	12,358
私立幼稚園負担軽減事業	4,350	3,200	1,150
保育所等負担軽減事業（認証保育所等）	2,275	1,700	575
保育所等負担軽減事業（私立認可保育園）	16,450	12,200	4,250
民設民営学童クラブ物価高騰対策支援事業	840	600	240
省エネ家電等買換促進補助金（事業者分）	3,516	2,600	916
農業生産資材費高騰臨時対策補助金	10,048	7,400	2,648
市内店舗改修等補助（追加分）	2,000	1,500	500
事業者物価高騰応援金	201,597	148,897	52,700
地域公共交通事業継続支援金	15,650	11,600	4,050

メ 毛

小平市第四次長期総合計画

○基本目標Ⅰ ひとつくり一人が育ち、学び、新たな価値を創造するまち—
(子育て支援、学校教育、若者活躍、健康づくり、スポーツ、生涯の学び、歴史、文化芸術)

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源		一般財源
				うち市負担		
1	拡充	義務教育就学児医療費助成の所得制限撤廃	69,985	6,999		62,986
2	拡充	保育園待機児童の解消に向けた緊急対策	606,875	516,124	63,800	90,751
3	新規	多様な他者との関わりの機会の創出事業	24,322	24,322		0
4	新規	医療的ケア児の受け入れ	36,449	32,136		4,313
5	拡充	学童クラブの充実	107,327	96,897	15,600	10,430
6	継続	第三期子ども・子育て支援事業計画の策定	4,322			4,322
7	新規	(仮称)こども計画の策定	5,415			5,415
8	拡充	子どもと家庭への支援体制の充実	10,215	8,962		1,253
9	拡充	多胎妊婦健康診査費用助成事業の拡充	382	382		0
10	拡充	バースデーサポート事業の拡充	73,147	73,147		0
11	拡充	産後ケア事業の充実	14,580	14,580		0
12	拡充	3歳児健康診査(一般・精密)事業(屈折検査)の導入	1,658	731		927
13	継続	学校施設の整備	828,533	802,256	608,000	26,277
14	継続	学校体育館冷暖房設備設置	155,576	155,576	155,576	0
15	新規	授業支援システムの試行導入	5,370			5,370
16	拡充	学校における働き方改革の推進	121,072	121,072		0
17	継続	自閉症・情緒障がい特別支援学級の設置	80,029	53,619	22,600	26,410
18	継続	特別支援教育総合推進計画(第二期)後期計画の策定	2,255			2,255
19	拡充	通学路防犯カメラの増設	1,928			1,928
20	新規	児童会・生徒会サミットの実施	29			29
21	拡充	不登校対策の充実	11,037	10,467		570
22	拡充	学校給食費に関する保護者負担の軽減	160,371			160,371
23	拡充	小学校給食調理業務の委託化	12,585			12,585
24	拡充	コミュニティ・スクールの拡充	2,028			2,028
25	継続	こいだいら健康ポイント事業(健康施策プロジェクト事業)	8,900	3,099		5,801

令和6年度主要事業の概要

区分	新規:新規事業	継続:継続事業	拡充:拡充事業	(単位:千円)	整理番号
事業の概要					
小学校4年生から中学校3年生までの所得制限の撤廃(令和6年10月開始)《増加分》					1
公立保育園3園の私立保育園移行(【仲町保育園】令和6年度:移行園開設・合同保育、【花小金井保育園】令和6年度:移行園開設・合同保育・一時預かり事業の移行に向けた準備、【津田保育園】令和6年度:園舎建築補助、令和7年度:移行園開設・合同保育)					2
未就園児の定期的な預かりを教育・保育施設で実施					3
保育所等及び市立小・中学校において、ガイドラインに沿って医療的ケア児の受け入れを開始					4
【新設】花小金井小学童クラブ第三(令和6年度:工事、令和7年度:開設) 【延長保育の実施】鈴木小学童クラブ(直営)で試行実施 【民設民営】運営費補助1クラブ(6→7クラブ)、民設民営学童クラブの開設準備経費等補助2クラブ《増加分》					5
計画策定(令和5～6年度)					6
計画策定(令和6～7年度)					7
家事支援対象者の拡充、利用者支援専門員(子育てコンシェルジュ)の配置、虐待対策ワーカーの1名増員《増加分》					8
多胎妊婦の15～19回目の健康診査費用の支援《増加分》					9
家事・育児パッケージを5万円増額(子育て世代包括支援センター事業)《増加分》					10
市内の医療機関で宿泊型、デイサービス型を開始(子育て世代包括支援センター事業)《増加分》					11
3歳児の視覚検査項目に屈折検査を追加《増加分》					12
九小・四中(防水・外壁)、四小(給排水)、七小・五中(設計)、花小金井小増築(工事・供用開始)、トイレの洋式化(8校)					13
小学校5校設置工事(令和6年度で全小・中学校に設置完了)					14
小学校6年生・中学校1～2年生の3学年の児童・生徒に対して試行的に導入					15
エデュケーション・アシスタントの全校配置 スクール・サポート・スタッフ及び特別非常勤講師配置《増加分》					16
四小(令和6年度開設、学習補助員配置、通学バス運行等) 二中(令和6年度:工事等 令和7年度:開設)					17
計画策定(令和6～7年度)					18
市立小学校通学路に防犯カメラを4台増設					19
特別活動の一環として、児童会・生徒会サミットを新たに実施					20
校内別室指導支援員配置《拡充分》 校内別室指導学級設置					21
給食費改定に係る保護者負担を抑制する激変緩和経過措置 (令和6～7年度:増額分全額補助 令和8年度:半額補助 令和9年度以降:補助なし) 第三子以降給食費無償化の通年実施					22
厨房機器及び磁器食器の整備 (八小:令和7年度委託化予定、令和6～10年度 債務負担行為)					23
小学校1校、中学校2校に導入(小学校18校→19校、中学校4校→6校) 中学校2校において導入に向けた取組					24
スマートフォンアプリ等を使用して、健康に関するイベントへの参加等に対してポイント付与、若い世代への健康づくりに関する啓発					25

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源		一般財源
					うち市負担	
26	新規	メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」の導入	191	95		96
27	新規	がん患者アピアランスケア費用の助成	800	400		400
28	継続	東部公園プール再整備・萩山公園プール跡地活用検討事業	11,484			11,484
29	継続	平櫛田中彫刻美術館の記念館耐震補強工事<クラウドファンディングの実施>	94,646	93,400	76,400	1,246
30	継続	ルネこだいらの設備改修	5,731	3,000	3,000	2,731
31	継続	国指定史跡鈴木遺跡保存活用事業	7,314	5,484		1,830
32	新規	文化財の適切な保存	3,696	1,486		2,210
合計			2,468,252	2,024,234	944,976	444,018

○基本目標Ⅱ くらしづくり—多様性を認めあい、つながり、共生するまち—

(男女共同参画、障がい者支援、多文化共生、介護、保健福祉、生活支援、地域コミュニティ、安全・安心)

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源		一般財源
					うち市負担	
33	拡充	女性LINE相談事業	7,339	6,972		367
34	継続	女性再就職サポート事業	6,572	3,286		3,286
35	拡充	手話によるコミュニケーション支援の拡充と普及啓発	4,146	2,970		1,176
36	拡充	障がい者グループホームの自立支援給付費等の支援	39,808	28,715		11,093
37	拡充	移動支援事業(通所者送迎バス増便)	10,164	7,623		2,541
38	新規	障がい者施設等における自発的活動の支援	500	375		125
39	新規	ペアレントメンター事業の充実	262	196		66
40	拡充	重層的支援体制整備事業の実施(相談支援包括化推進事業拡充)	13,633	9,198		4,435
41	拡充	ICT機器を活用した高齢者の地域における見守りの推進	1,165	583		582
42	新規	高齢者補聴器購入費の助成	4,000	2,000		2,000
43	拡充	高齢者の保健指導と介護予防の一体的実施事業	7,556	7,556		0
44	拡充	認知症総合支援事業の拡充	8,960	8,960	839	0
45	継続	いきいき協働事業等の推進	2,086	750		1,336
46	継続	被災者用備蓄品等の整備	17,326	8,600		8,726
47	継続	地域防災計画の修正	5,033			5,033
合計			128,550	87,784	839	40,766

事業の概要	整理番号
自殺対策の一環として、こころの状態を気軽にチェックできるシステムの導入	26
がん治療に伴う外見(アピアランス)の変化の悩みを解消するためのウィッグ等の購入に係る費用の支援	27
公民連携手法を活用した東部公園プール再整備と萩山公園プール跡地活用の検討	28
耐震補強・瓦屋根改修工事、記念館シンポジウムの開催	29
自動火災報知設備受信機更新工事(令和6年度:設計 令和7年度:工事)	30
予備設計(現況調査)、鈴木遺跡保存管理等用地の史跡整備基本計画策定(令和6~7年度)	31
東京都の指定有形文化財 小川家文書の補修 小平市の指定有形文化財 當麻家文書及び小平の新田開発に関する重要な史料の補修	32

事業の概要	整理番号
女性LINE相談の通年実施(週2回)	33
再就職を希望する女性に対し、就職支援セミナーや中小企業とのマッチング等を実施	34
情報通信機器を使った遠隔手話通訳の導入、手話の理解促進・普及を目的とした手話イベントの開催、手話通訳者派遣時間等の拡充<<増加分>>	35
障がい者グループホーム(介護サービス包括型)1か所(43→44施設) 入所者への共同生活援助給付費等<<増加分>>	36
定期運行として送迎バスを1台増便<<増加分>>	37
地域住民と障がいのある方で構成されたダンスグループによる訪問型のダンスレッスンの実施	38
児童発達支援センターにおいてペアレントメンター養成研修を開催	39
重層的な支援体制整備事業を推進するとともに、複雑化、複合化した支援ニーズに対応するため、分野別の相談窓口との連携調整役等を追加配置<<増加分>>	40
通信機能付きLED電球を活用した高齢者の見守り事業の実施	41
加齢等により聴力が低下した高齢者による補聴器購入に係る費用の支援	42
後期高齢者に対し健康の保持・増進及び医療費適正化を図るため、生活習慣病予防等の保健事業と、介護予防事業を一体的に実施(1圏域→5圏域)	43
チームオレンジ立ち上げのための体制整備、若年性認知症交流会の開催(1圏域)<<増加分>>【介護保険事業特別会計】、認知症の方の社会参加の機会を増やしていくための地域の多様な主体による話し合いの場の設置等(2圏域)	44
いきいき協働事業(2事業のうち1事業再掲)、提示型公募事業(一般・学生)、こたいら人財の森事業	45
災害時の応急対策として備蓄している避難者等に配布する食料等について、更新時期を迎えた備蓄の入替	46
計画策定(令和5~6年度)	47

○基本目標Ⅲ まちづくり—自然と調和した、美しく快適で、魅力あるまち—
 (緑、環境、資源循環、市街地整備、道路、交通、商工業、都市農業、観光)

整理 番号	区分	事業名	事業費	特定財源		一般財源
				うち市負担		
48	継続	鷹の台公園の整備	1,128,598	1,054,364	499,400	74,234
49	新規	南西部地域の公園等諸施設への包括指定管理者制度導入	120			120
50	継続	鎌倉公園の整備	170,670	147,754	45,800	22,916
51	新規	用水路の整備	17,000	1,500		15,500
52	継続	公園設備の充実	18,977	13,000	13,000	5,977
53	拡充	省・創・蓄エネルギー機器等設置モニター助成	17,000			17,000
54	拡充	公共施設における低炭素・再生可能エネルギーの導入	9,761	4,190		5,571
55	継続	ESCO事業を活用した公共施設の照明LED化	9,452	2,800		6,652
56	拡充	電気自動車導入の拡充	2,424	2,226		198
57	新規	飼い主のいない猫の保護及び譲渡の活動に係る費用の補助	10,000	10,000		0
58	拡充	ごみの分別アプリの外国語版導入	3,335			3,335
59	継続	都市計画マスタープランの改定	4,030			4,030
60	継続	小川駅西口地区市街地再開発事業の推進	2,254,486	2,031,840	701,400	222,646
61	継続	小平駅北口地区市街地再開発事業の推進	400			400
62	拡充	耐震化促進事業の拡充	7,010	4,458		2,552
63	継続	都市計画道路整備・道路と鉄道の立体化の推進	1,595,241	1,468,594	341,300	126,647
64	継続	下水道地震対策事業	18,359			18,359
65	継続	下水道施設の老朽化対策事業	711,071	583,568	233,200	127,503
66	継続	公共下水道雨水整備の推進	271,036	218,128	182,200	52,908
67	新規	南西部地域デマンド型交通実証実験運行	12,549	6,274		6,275
68	継続	小平駅南口有料自転車駐車場の更新	3,700	3,000	3,000	700
69	継続	通学路交通安全対策の充実	3,339			3,339
70	継続	自転車乗車用ヘルメット着用促進補助	7,239	3,000		4,239
71	継続	市道の無電柱化事業	126,975	126,398		577
72	継続	一橋学園駅周辺タクシー乗り場の整備	73,625	72,400	72,400	1,225
73	新規	喜平町桜通りサクラ更新事業	4,735			4,735

事業の概要	整理番号
事業認可取得、用地購入、公募設置管理制度における事業者選定 整備予定地でのイベント(SDGs体験ワークショップ等)開催【いきいき協働事業】(再掲)	48
対象施設:新たに整備する鷹の台公園のほか、南西部地域の公園(94公園)及び総合体育館、グラウンド・テニスコート、上水公園テニスコート、 きつねばら公園子どもキャンプ場、ふれあい下水道館 (令和6年度:事業者選定※鷹の台公園整備公募設置管理制度における事業者選定と一元的に実施、令和7年度:運営)	49
用地購入、補償算定、測量	50
小川用水(大沼町1丁目地区)の緑道整備、親水エリア箇所等(5か所)に案内看板設置	51
公園・庭園灯のLED化、旧ごみ集積所の公園敷地編入、小規模公園バリアフリー改修、四季の小路公園整備、国産材複合遊具の更新	52
太陽光発電設備(交換含む)・燃料電池・蓄電池・断熱窓・V2Hの設置及び照明LED化の費用補助【助成件数拡大】	53
【カーボンニュートラル都市ガスの調達】庁舎<<増加分>> 【太陽光発電設備設置】花小金井小増築棟	54
地域センター(11館)、公民館(5館)、図書館(7館)、東部市民センターの照明のLED化(～令和20年度 債務負担行為設定)	55
購入1台	56
地域猫活動団体の支援として飼い主のいない猫の保護及び譲渡の活動に係る経費の一部を補助	57
英語版、中国語版(簡体字・繁体字)、韓国語版の導入	58
計画改定(令和7～8年度債務負担行為設定)	59
再開発組合への補助(再開発ビル建設工事費等)、公共施設管理者負担金(駅前広場の補償費、区画道路のインフラ企業者負担金、下水管 きょ工事費【下水道事業会計】、(仮称)小川にぎわい広場の補償費等)、ペDESTリアンデッキ実施設計、組合貸付金、地下自転車駐車場の実 施設計等	60
再開発準備組合への活動費補助	61
木造住宅耐震診断補助(耐震診断費用2/3上限10万円→3/4上限15万円及び新耐震基準の木造住宅に拡大)<<増加分>> 木造住宅耐震改修等補助(耐震改修費用1/3上限100万円→1/2上限120万円及び除却費用1/2上限50万円に拡大)<<増加分>> 耐震化啓発リーフレット全戸建住宅に配布	62
都市計画道路3・4・19号線(用地購入、損失補償等)、都市計画道路3・4・10号線(用地購入、損失補償等)、第三次みちづくり・まちづくりパート ナー事業を活用した小平3・3・3号線(用地購入、損失補償等)、道路と鉄道の立体化に向けた調査・研究	63
耐震診断未実施の管きょに対する耐震診断の実施【下水道事業会計】	64
ストックマネジメント改築・修繕工事(学園、喜平処理分区)等【下水道事業会計】	65
雨水管きょ築造工事(大沼町地区等)、実施設計(花小金井地区等)、雨水流出抑制施設工事(鈴木町地区等)、雨天時浸入水の管路内カメラ調 査等(花小金井地区) 【下水道事業会計】	66
令和6年6月から実証実験運行開始(概ね1年間)	67
実施設計、地質調査(令和7年度債務負担行為設定)	68
小学校通学路のカラー舗装等の交通安全対策の実施	69
ヘルメットの着用促進を図るため、自転車乗車用ヘルメットの購入に係る補助(1人最大2千円 計3,000件)	70
たかの台本通り 電線共同溝本体工事、引込・連系管路の設計(電力)、地上機器設置に係る用地取得	71
道路改良工事、自転車駐車場移設等	72
街路樹診断、越境枝撤去等	73

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源		一般財源
				うち市負担		
74	継続	道路整備事業の充実	272,984	266,376	211,900	6,608
75	新規	動画オープンガーデンプロジェクト	403			403
76	新規	地域と歩む農業推進事業	800			800
77	継続	農業経営基盤の強化支援	8,318	5,707		2,611
78	継続	未来に残す小平市の農地プロジェクト	28,609	23,572		5,037
合計			6,792,246	6,049,149	2,303,600	743,097

○自治体経営方針

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源		一般財源
				うち市負担		
79	拡充	自治体DXの推進	656,360	649,516		6,844
80	継続	マイナンバーカード交付の推進	175,473	175,473		0
81	継続	中央エリアに係る整備事業(中央公民館、健康福祉事務センター及び福祉会館の複合化等)	259,782	217,300	181,800	42,482
82	継続	十一小及び十三小の更新等に向けた取組	238,621	224,200	133,600	14,421
83	継続	庁舎機能の強化	145,743	143,800	143,800	1,943
84	拡充	セミセルフレジの設置	6,932	6,141		791
85	拡充	小川駅西口新公共施設等の運営事業	36			36
86	新規	メンタルヘルス不調者対応支援	4,393			4,393
87	新規	専門人材の活用	10,333	173		10,160
合計			1,497,673	1,416,603	459,200	81,070

事業の概要	整理番号
【道路新設改良】市道5件(7路線) 【道路維持】市道5件(6路線)の改修工事 【私道補助】私道の工事費補助	74
PR動画作成、コンテスト開催費用補助《増加分》	75
オープンガーデン事業に活用する花苗購入費用補助《増加分》	76
市内認定新規就農者(1件)に対する農機具格納庫等の施設整備補助 市内認定農業者(1件)に対するナシ根域制限栽培システム整備補助	77
市内農家(1件)に対する、農地の創出への補助 市内農家(2件)に対する、防葉ネットの整備補助 市内農家(3件)に対する、防災兼用農業用井戸の設置補助	78

事業の概要	整理番号
システムの標準化、行政手続のオンライン化《増加分》、公共施設におけるWi-Fi環境試行整備《増加分》、DX推進のための人材育成研修の実施、生成AIの活用、庁内ネットワーク(LGWAN系)の無線化	79
予約制による電子証明書更新者専用窓口の開設、電話自動応答システム及び申請書自動印字システムの導入	80
設計(令和3～6年度)	81
【十一小】設計(令和7～8年度債務負担行為)、石綿含有分析調査実施 【十三小】設計(令和7～9年度債務負担行為)、石綿含有分析調査実施	82
外壁タイル補修(令和4～6年度)	83
東部・西部出張所及び税務課窓口	84
指定管理者選定委員謝礼	85
職員のメンタルヘルス不調対応に事業者による運用支援を導入	86
DX推進に係る外部専門人材の登用、弁護士アドバイザー及び徴収指導員の配置【一部国民健康保険事業特別会計】	87

II 財政状況

1 歳入の概要

- 市税は、前年度比6億9,200万円減の316億9,500万円となりました。
- 交付金は、株式等譲渡所得割交付金及び配当割交付金の増などにより、全体で前年度比1億2,400万円増の7億1,900万円となりました。
- 地方消費税交付金は、暦日要因に伴う払込額の令和7年度への流出などによる交付基準額の減により、前年度比3億3,600万円減の40億1,800万円となりました。
- 地方特例交付金は、令和6年度税制改正による個人住民税の定額減税に伴う減収分の補填による増により、前年度比17億2,900万円増の19億8,400万円となりました。
- 地方交付税は、普通交付税及び特別交付税を見込んでいますが、市税等の増による影響などを考慮し、2億8,000万円減の8億2,000万円となりました。
- 分担金及び負担金、使用料及び手数料は、特定保育所保育料の減などにより、全体で9,472万円の減となりました。
- 国庫支出金、都支出金は、小川駅西口地区市街地再開発事業や鷹の台公園整備事業、第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業の増などにより、それぞれ15億4,585万円の増、16億3,498万円の増となりました。
- 繰入金は、財政調整基金繰入金の増などにより、全体で24億2,085万円の増となりました。
- 市債は、臨時財政対策債の減や、対象事業費の減により、全体で8億8,500万円の減となりました。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 税	31,695,000	38.2	32,387,000	41.5	△692,000	△2.1
地 方 譲 与 税	290,501	0.4	271,351	0.3	19,150	7.1
交 付 金 ※ 1	719,000	0.9	595,000	0.8	124,000	20.8
法 人 事 業 税 交 付 金	629,000	0.8	561,000	0.7	68,000	12.1
地 方 消 費 税 交 付 金 ※ 2	4,018,000	4.8	4,354,000	5.6	△336,000	△7.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	81,000	0.1	76,000	0.1	5,000	6.6
地 方 特 例 交 付 金	1,984,000	2.4	255,000	0.3	1,729,000	678.0
地 方 交 付 税	820,000	1.0	1,100,000	1.4	△280,000	△25.5
分 担 金 及 び 負 担 金	314,998	0.4	392,612	0.5	△77,614	△19.8
使 用 料 及 び 手 数 料	1,420,891	1.7	1,437,995	1.8	△17,104	△1.2
国 庫 支 出 金	16,584,741	20.0	15,038,890	19.3	1,545,851	10.3
都 支 出 金	13,398,559	16.1	11,763,579	15.1	1,634,980	13.9
繰 入 金	5,139,147	6.2	2,718,300	3.5	2,420,847	89.1
繰 越 金	1,000,000	1.2	1,000,000	1.3	0	0.0
市 債	3,651,600	4.4	4,536,600	5.8	△885,000	△19.5
うち臨時財政対策債	80,000	0.1	400,000	0.5	△320,000	△80.0
そ の 他 ※ 3	1,253,561	1.5	1,502,671	1.9	△249,110	△16.6
合 計	83,000,000	100.0	77,990,000	100.0	5,010,000	6.4

※1「交付金」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金です。

※2「地方消費税交付金」にかかる引き上げ分については、「社会保障4経費その他社会保障施策」に充てるものとします。

※3「その他」は、交通安全対策特別交付金、財産収入、寄附金、諸収入です。

◆市税

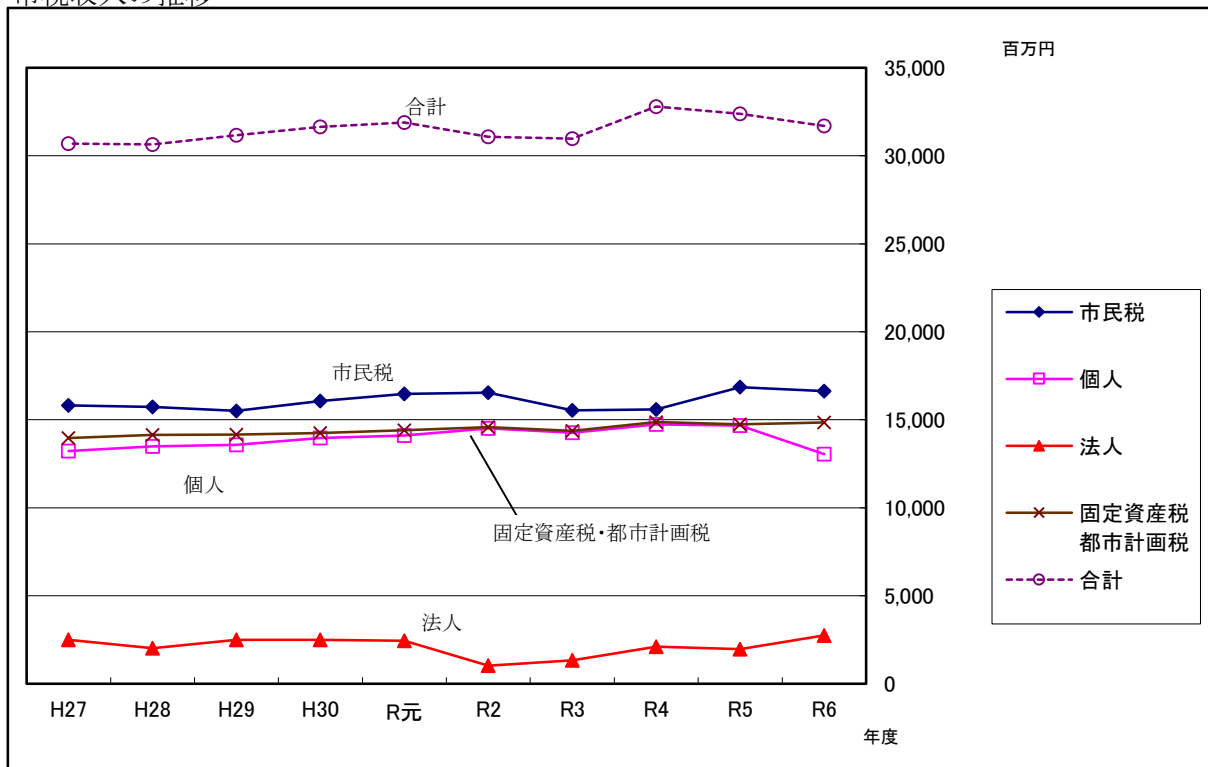
- 市税収入は、令和6年度税制改正による個人住民税の定額減税に伴う減などにより、前年度比6億9,200万円の減となりました。
- 市民税は、個人においては、令和6年度税制改正による個人住民税の定額減税による減、法人においては、一部大手法人の業績堅調による増を見込み、それぞれ前年度比1億6,141万円の減、7億8,831万円の増となりました。
- 固定資産税・都市計画税は、評価替え年度に当たるため、土地においては、地価の上昇の影響により、家屋においては、在来木造家屋の再建築費評点補正率の上昇の影響などを見込み、前年度比1億6,411万円の増となりました。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	令和4年度決算 (比・7時)
市 民 税	15,799,443	16,632,549	△833,106	△5.0	16,850,601
個 人	13,050,254	14,671,667	△1,621,413	△11.1	14,737,586
法 人	2,749,189	1,960,882	788,307	40.2	2,113,015
固定資産税・都市計画税	14,853,905	14,747,493	106,412	0.7	14,871,694
固 定 資 産 税	12,428,661	12,335,661	93,000	0.8	12,441,709
都 市 計 画 税	2,425,244	2,411,832	13,412	0.6	2,429,985
市 た ば こ 税	868,826	838,673	30,153	3.6	888,775
そ の 他	172,826	168,285	4,541	2.7	185,295
合 計	31,695,000	32,387,000	△692,000	△2.1	32,796,365

注)「その他」は、軽自動車税、特別土地保有税です。

市税収入の推移



※平成27年度から令和4年度までは決算額、令和5年度及び令和6年度は当初予算額

2 歳出の概要

(1) 目的別内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
議 会 費	479,940	0.6	476,883	0.6	3,057	0.6
総 務 費	10,864,069	13.1	9,576,555	12.3	1,287,514	13.4
民 生 費	41,404,290	49.9	39,171,083	50.2	2,233,207	5.7
衛 生 費	6,398,086	7.7	6,832,502	8.8	△ 434,416	△6.4
労 働 費	38,132	0.0	37,660	0.0	472	1.3
農 業 費	125,093	0.2	145,923	0.2	△ 20,830	△14.3
商 工 費	167,727	0.2	171,214	0.2	△ 3,487	△2.0
土 木 費	9,196,164	11.1	6,949,124	8.9	2,247,040	32.3
消 防 費	2,123,894	2.6	2,119,783	2.7	4,111	0.2
教 育 費	8,842,453	10.7	9,218,048	11.8	△ 375,595	△4.1
公 債 費	3,253,653	3.9	3,183,368	4.1	70,285	2.2
諸 支 出 金	6,499	0.0	7,857	0.0	△ 1,358	△17.3
予 備 費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
合 計	83,000,000	100.0	77,990,000	100.0	5,010,000	6.4

「総務費」 施設型給付費 1,419,120、自治体DXの推進 656,360、中央エリアに係る整備事業(中央公民館、健康福祉事務センター及び福祉会館の複合化等) 259,782、マイナンバーカード交付の推進 175,473、庁舎機能の強化 145,743、庁舎冷暖房設備及びLED化改修工事(地下1階、7階) 113,886、平瀬田中彫刻美術館の記念館耐震補強工事 94,646、東京都知事選挙 94,616、庁舎階段室アスベスト除去工事 88,796、同報系防災行政無線親局設備更新 73,555、多様な他者との関わりの機会の創出事業 24,322

「民生費」 保育園待機児童の解消に向けた緊急対策 606,875、学童クラブの充実 107,327、義務教育就学児医療費助成の所得制限撤廃 69,985、障がい者グループホームの自立支援給付費等の支援 39,808、医療的ケア児の受け入れ 26,060、重層的支援体制整備事業の実施(相談支援包括化推進事業拡充) 13,633、子どもと家庭への支援体制の充実 10,215、特別会計(国保・後期高齢・介護)繰出金 7,714,000

「衛生費」 健康センター屋上外壁等改修工事 104,900、予防接種健康被害給付金 93,180、バースデーサポート事業 99,192、省・創・蓄エネルギー機器等設置モニター助成 17,000、産後ケア事業 18,425、飼い主がいない猫の保護及び譲渡の活動に係る費用の補助 10,000

「労働費」 小平市シルバー人材センター市補助 31,560、女性再就職サポート 6,572

「農業費」 未来に残す小平市の農地プロジェクト 28,609、農業経営基盤の強化支援 8,318

「商工費」 商工会補助 21,812、商店街の活性化支援 14,418

「土木費」 小川駅西口地区市街地再開発事業の推進 2,221,006、都市計画道路整備・道路と鉄道の立体化の推進 1,595,241、鷹の台公園の整備 1,128,598、道路整備事業の充実 272,984、鎌倉公園の整備170,670、市道の無電柱化事業 126,975、一橋学園駅周辺タクシー乗り場の整備 73,625、下水道事業会計繰出金 1,180,000

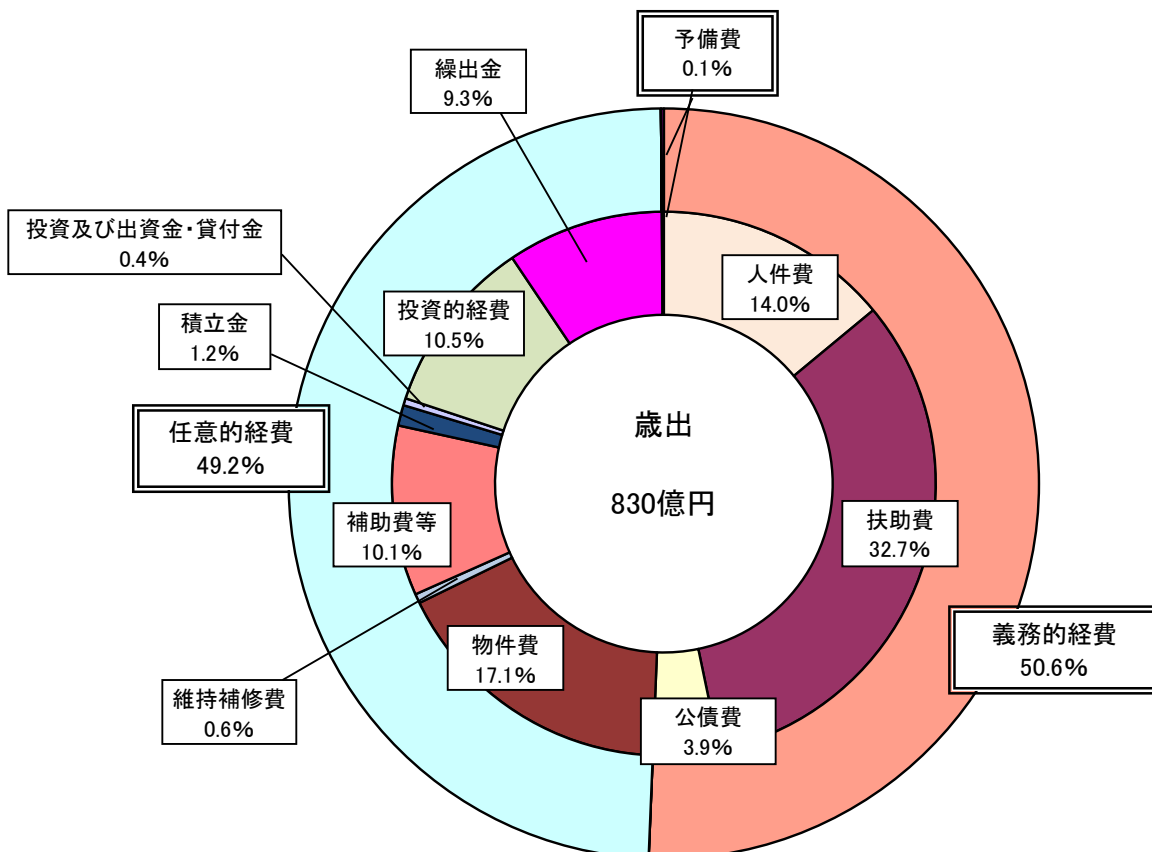
「消防費」 消防事務都委託 1,999,587

「教育費」 学校施設の整備 828,533、十一小・十三小の更新等に向けた取組 238,621、小・中学校受変電設備更新202,520、学校給食費に関する保護者負担の軽減 160,371、学校体育館冷暖房設備設置 155,576、学校における働き方改革の推進 121,072、自閉症・情緒障がい特別支援学級の設置 80,029、大沼公民館・図書館冷暖房設備更新 53,526

(2) 性質別内訳

(単位：千円・%)

年 度 区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	主な増減内容
義務的経費	42,037,205	38,911,444	3,125,761	8.0	
人件費	11,613,230	10,634,200	979,030	9.2	会計年度任用職員報酬・社会保険料等+549,277、職員給料・共済費等+277,290、退職手当+141,174
扶助費	27,170,322	25,093,876	2,076,446	8.3	民間保育園運営費+658,465、施設型給付費+438,630、生活保護費+362,667、障害者自立支援給付費+181,525
公債費	3,253,653	3,183,368	70,285	2.2	償還元金+61,365、償還利子+8,920
任意的経費	40,862,795	38,978,556	1,884,239	4.8	
物件費	14,215,338	13,462,289	753,049	5.6	情報システムの標準化・共通化導入+578,635、地域包括支援センター運営事業+254,089、出産・子育て応援ギフト業務+132,000、校務PC更新+78,444、学童クラブ指定管理料+63,358、生活支援体制整備事業+33,062 新型コロナウイルスワクチン接種△278,195、新型コロナウイルスワクチン接種コールセンター等複合一括業務△250,000
維持補修費	461,494	457,723	3,771	0.8	
補助費等	8,386,757	8,382,119	4,638	0.1	学校給食費改定に対する激変緩和経過措置+130,694、予防接種健康被害給付費+89,875 子育てのための施設等利用給付費△178,665
積立金	1,015,918	1,037,008	△ 21,090	△ 2.0	森林環境譲与税基金積立金+4,150 都市計画事業基金積立金△23,516
投資及び出資金・貸付金	350,000	500,000	△ 150,000	△ 30.0	小川駅西口地区市街地再開発事業△150,000
投資的経費	8,719,288	7,826,417	892,871	11.4	鷹の台公園整備+1,112,473、 都市計画道路3・4・19号線整備事業+573,061、 第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業+451,516 学校体育館冷暖房設備設置△832,404、 小平第十一小学校拡張用地購入△676,000
繰出金	7,714,000	7,313,000	401,000	5.5	国民健康保険事業特別会計+280,000、後期高齢者医療特別会計+81,000、介護保険事業特別会計+40,000
予備費	100,000	100,000	0	0.0	
合 計	83,000,000	77,990,000	5,010,000	6.4	



3 財政規模の推移

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度 当初予算	平成28年度 当初予算	平成29年度 肉付け後 予算	平成30年度 当初予算	令和元年度 当初予算	令和2年度 当初予算	令和3年度 肉付け後 予算	令和4年度 当初予算	令和5年度 当初予算	令和6年度 当初予算
一般会計	60,139	62,040	61,918	64,945	66,346	69,086	70,326	77,444	77,990	83,000
	1.6	3.2	△ 0.2	4.9	2.2	4.1	1.8	10.1	0.7	6.4
全会計	100,128	103,103	103,479	103,122	101,106	104,717	106,491	115,116	117,188	122,400
	3.8	3.0	0.4	△ 0.3	1.9	3.6	1.7	8.1	1.8	4.4

※下段の数値は対前年度増減率。なお令和元年度の全会計の下段の数値は、平成30年度の金額から下水道事業会計を除いた金額(99,256百万円)に対する増減率

※令和元年度以降の全会計の金額については、下水道事業会計が公営企業会計へ移行したため、その金額を含まない

4 財政指標

(単位：%)

区 分	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 当初予算 (参考値) [※]	令和6年度 当初予算 (参考値) [※]	
財政力 指 数	①	0.966	0.976	0.977	0.976	0.973	0.968	0.947	0.926	0.928	0.944
	②	0.976	0.982	0.973	0.973	0.972	0.960	0.910	0.909	0.966	0.981
交付基準額 (単位:百万円)	+619	+477	+710	+713	+745	+1,110	+2,539	+2,669	+1,012	+580	
経 常 収 支 比 率	①	91.8	94.9	93.0	92.7	93.7	91.0	83.1	85.2	98.9	99.9
	②	94.2	96.8	96.6	96.5	96.7	94.7	87.5	86.5	100.0	100.2
公債費負担比率	8.4	8.4	8.4	8.6	8.2	7.5	6.6	5.9	7.3	7.1	
実質公債費 比 率	1.1	0.6	0.7	1.2	1.7	2.0	2.0	1.9	2.2	2.1	

※財政指標は、通常、決算数値を用いて算出しており、当初予算時点の数値は予算額を用いて試みに算出した参考値

○財 政 力 指 数 地方公共団体の財政力の強弱を表す数値で、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる

①：当該年度を含む過去3年間の指数の平均

②：単年度の指数 「基準財政収入額/基準財政需要額」により算定

○交 付 基 準 額 「基準財政需要額-基準財政収入額」にて算出

正数(+)で表示されている場合は財源不足が生じており、普通交付税が交付される

なお、各年度の交付基準額には錯誤額が含まれていない

○経 常 収 支 比 率 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標

「経常経費充当一般財源/経常一般財源総額×100」にて算出

①：経常一般財源に減税補てん債及び臨時財政対策債を含めて算出した数値

②：経常一般財源から減税補てん債及び臨時財政対策債を除いて算出した数値

○公債費負担比率 公債費充当一般財源(地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源)が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標

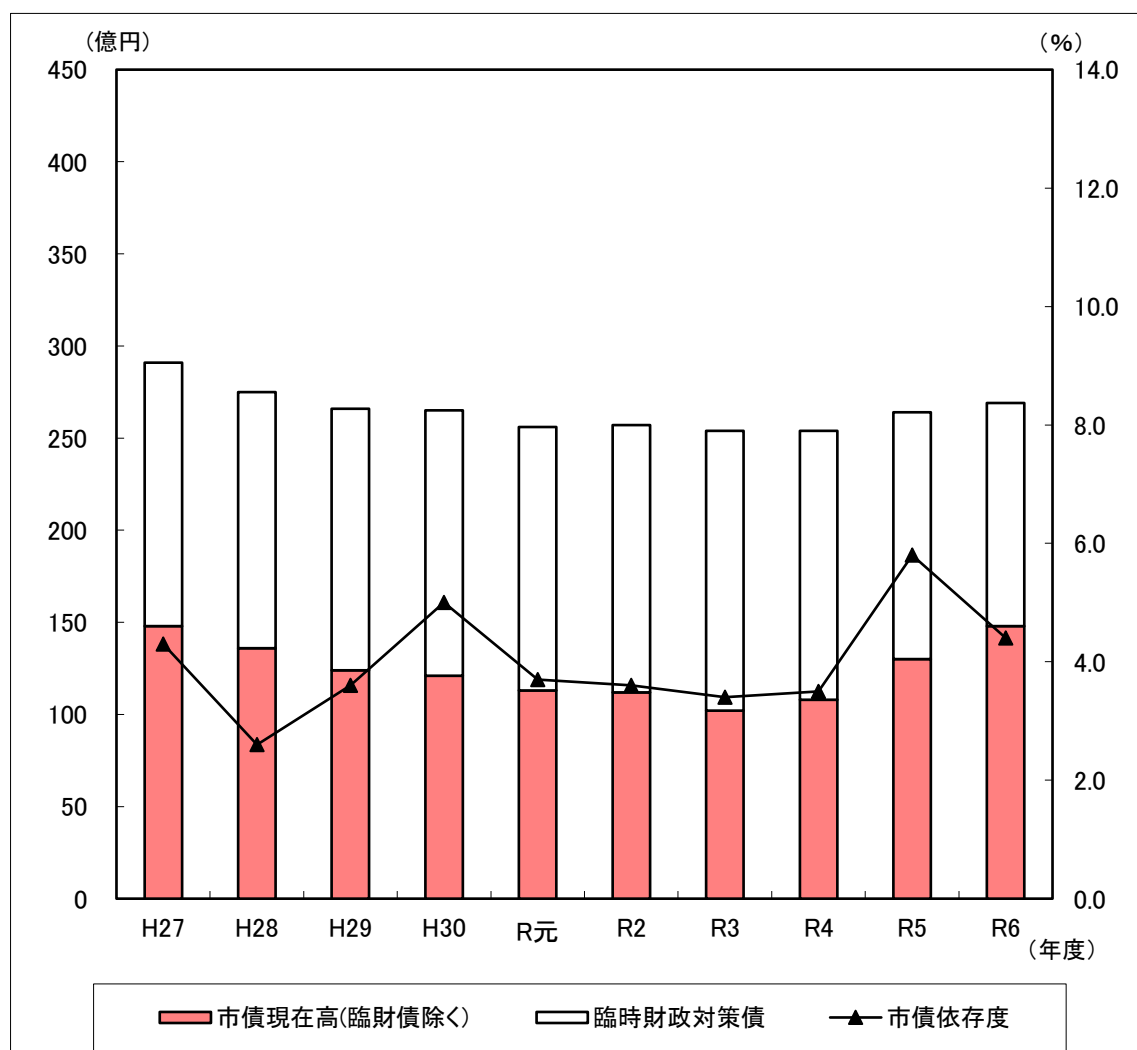
一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている

○実質公債費比率 連結決算の考え方を導入し、一般会計の公債費のみでなく、他会計や一部事務組合などの公債費に対して負担した経費も含んで算定する比率

5 市債の推移

＝一般会計＝

- 市債現在高は、平成16年度末をピークに減少してきましたが、令和3年度から停滞し、令和5年度から増加に転じています。令和6年度も償還見込額より借入見込額が大きいため、令和5年度末市債現在高見込額よりも5億円増加します。
- 市債依存度（歳入に占める市債の割合）は、令和5年度より1.4ポイント減少します。



(単位:億円・%)

年 度	H16 [※]	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5 [※]	R6 [※]
市債依存度	7.2	4.3	2.6	3.6	5.0	3.7	3.6	3.4	3.5	5.8	4.4
市債現在高	441	291	275	265	264	256	257	254	254	264	269
うち臨時財政対策債	78	143	139	142	144	143	145	152	146	134	121

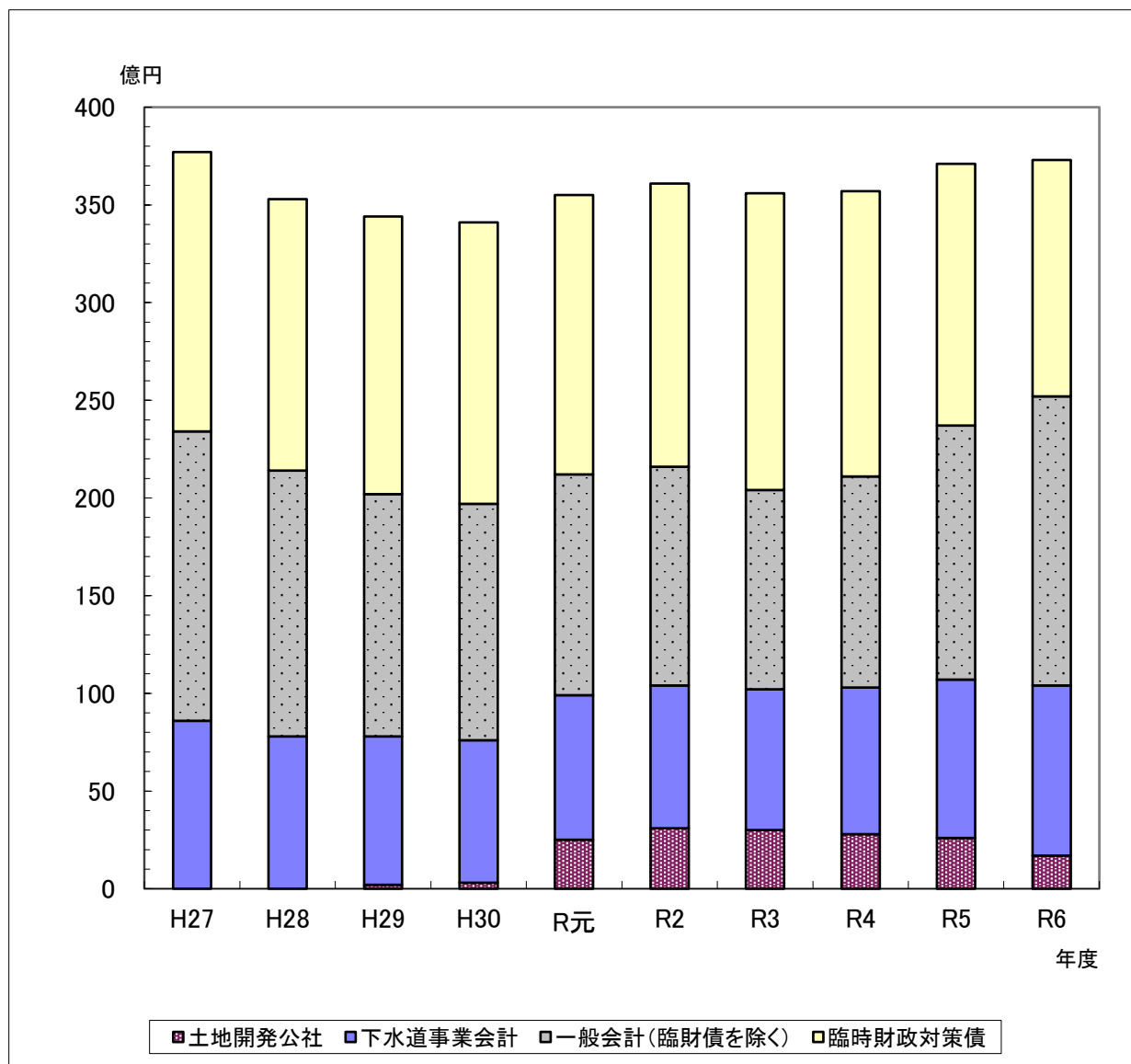
※「市債依存度」の平成27年度から令和4年度までは決算額、令和5年度・令和6年度は当初予算額に対する数値

※ 市債残高ピーク：平成16年度

※ 借換債は除く

※「市債現在高」の平成27年度から令和4年度までは年度末現在高、令和5年度・令和6年度は年度末現在高見込額

○ 市全体の債務は、各会計及び土地開発公社の債務の減少により、平成8年度のピークから平成30年度までは減少してきましたが、令和元年度に増加に転じました。令和6年度末の市全体の債務残高見込額は、各会計の債務残高が増加しているため、令和5年度より2億円増加します。



債務残高の状況

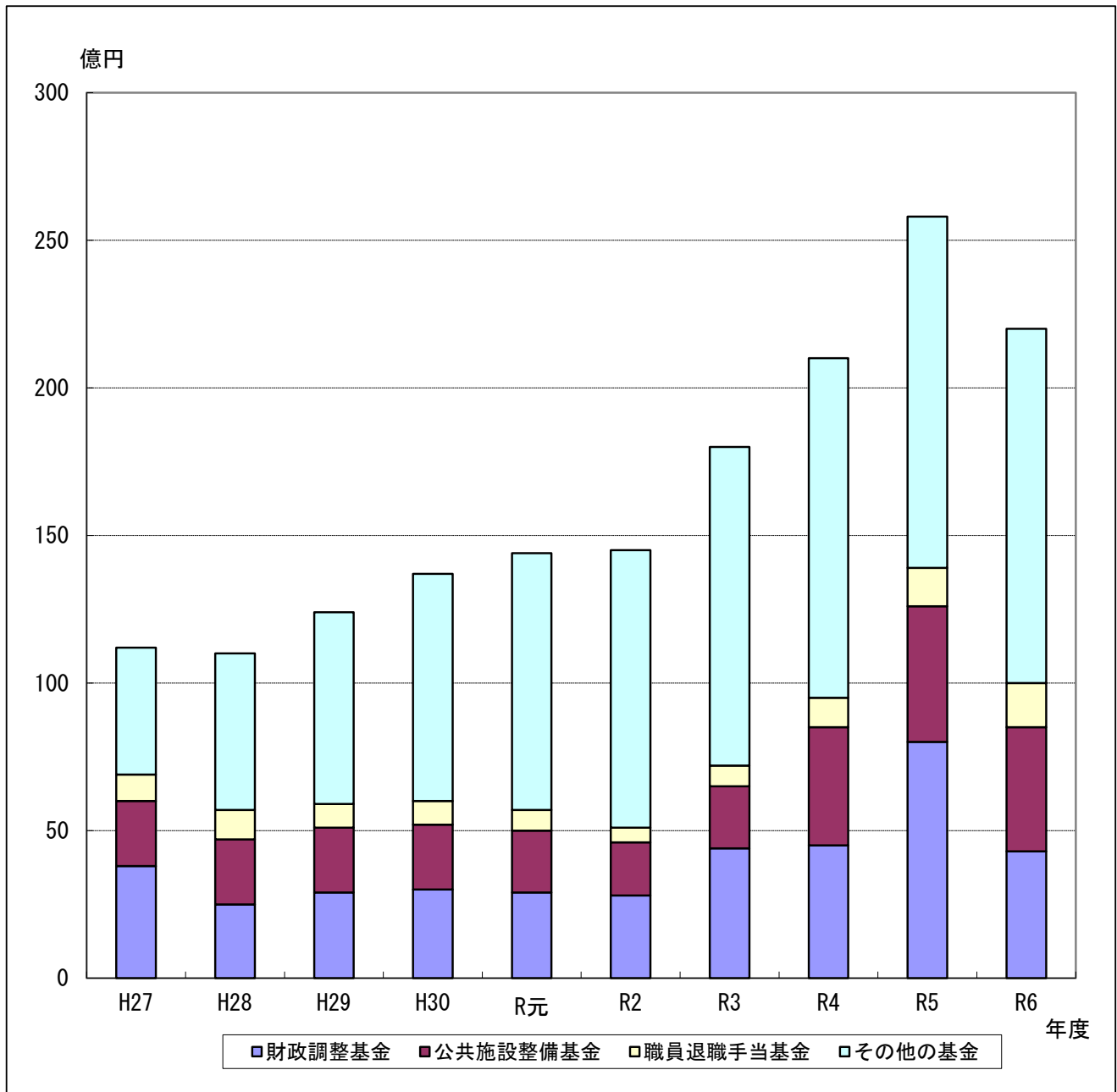
(単位:億円・%)

年 度	H8 [※]	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5 [※]	R6 [※]
一般会計	381	291	275	265	264	256	257	254	254	264	269
うち臨時財政対策債	0	143	139	142	144	143	145	152	146	134	121
下水道事業会計	323	86	78	76	73	74	73	72	75	81	87
土地開発公社	187	0	0	2	3	25	31	30	28	26	17
債務残高合計	891	377	353	343	340	355	361	356	357	371	373
対前年度増減率	—	△ 3.6	△ 6.4	△ 2.8	△ 0.9	4.4	1.7	△ 1.4	0.3	3.9	0.5

※ 平成27年度から令和4年度までは年度末現在高、令和5年度・令和6年度は年度末現在高見込額

※ 債務残高ピーク：平成8年度

6 基金の推移（市全体）



基金残高の状況

(単位：億円・%)

年 度	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
財 政 調 整 基 金	38	25	29	30	29	28	44	45	80	43
公 共 施 設 整 備 基 金	22	22	22	22	21	18	21	40	46	42
職 員 退 職 手 当 基 金	9	10	8	8	7	5	7	10	13	15
そ の 他 の 基 金	43	53	65	77	87	94	108	115	119	120
基 金 残 高 合 計	113	109	123	137	143	146	180	211	258	221
対 前 年 度 増 減 率	6.6	△ 3.5	12.8	11.4	4.4	2.1	23.3	17.2	22.3	△14.3

※平成27年度から令和4年度は年度末残高額、令和5年度・令和6年度は年度末残高見込額

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費の状況

(単位:千円)

区 分	経 費	特定財源	一般財源
社会福祉	33,727,218	21,762,751	11,964,467
社会保険	5,279,000	656,874	4,622,126
保健衛生	2,487,570	652,799	1,834,771
合 計	41,493,788	23,072,424	18,421,364

…①

地方消費税交付金(社会保障財源化分)の額	2,511,000
----------------------	-----------

…②

地方消費税交付金(社会保障財源化分)を除く一般財源の額	15,910,364
-----------------------------	------------

…①—②

◆税率引上げ分の税収用途の明確化

消費税は、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費(社会保障4経費)に充てるものとされ、また、税率引上げ分の地方消費税は、社会保障4経費及びその他社会保障施策(地方が行う社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てるものとされています。

◆税率引上げ分の税収用途の範囲

「社会福祉」…(生活保護・児童福祉・母子・父子福祉・高齢者福祉・障害者福祉
(身体障害者福祉・知的障害者福祉・精神障害者福祉))

「社会保険」…(国民健康保険・介護保険・年金)

「保健衛生」…(医療に係る施策・感染症その他の疾病の予防対策・健康増進対策)

※人件費は含まず

令和6年度予算（案）の概要
令和6年2月発行

編集・発行 小平市 企画政策部 政策課
行政経営課
財政課

〒187-8701

東京都小平市小川町二丁目1, 333番地

電話番号 042-341-1211（代表）